

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書						
【提出先】	関東財務局長						
【提出日】	平成23年11月25日						
【会社名】	イー・ギャランティ株式会社						
【英訳名】	e G u a r a n t e e , I n c .						
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江藤 公則						
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号						
【電話番号】	03 - 5447 - 3577（代表）						
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営管理部長 唐津 秀夫						
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号						
【電話番号】	03 - 5447 - 3577（代表）						
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営管理部長 唐津 秀夫						
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式						
【届出の対象とした募集（売出）金額】	<table> <tr> <td>一般募集</td> <td>750,150,000円</td> </tr> <tr> <td>引受人の買取引受けによる売出し</td> <td>106,656,000円</td> </tr> <tr> <td>オーバーアロットメントによる売出し</td> <td>119,988,000円</td> </tr> </table>	一般募集	750,150,000円	引受人の買取引受けによる売出し	106,656,000円	オーバーアロットメントによる売出し	119,988,000円
一般募集	750,150,000円						
引受人の買取引受けによる売出し	106,656,000円						
オーバーアロットメントによる売出し	119,988,000円						

（注）1 募集金額は、会社法上の払込金額（以下、本有価証券届出書において「発行価額」という。）の総額であり、平成23年11月18日（金）現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。

2 売出金額は、売出価額の総額であり、平成23年11月18日（金）現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## 【安定操作に関する事項】

- 1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。
- 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社大阪証券取引所であります。

## 【縦覧に供する場所】

イー・ギャランティ株式会社 大阪支店

（大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号）

イー・ギャランティ株式会社 九州支店

（福岡市博多区博多駅前四丁目1番1号）

イー・ギャランティ株式会社 名古屋支店

（名古屋市西区牛島町六番1号）

株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）上記のイー・ギャランティ株式会社九州支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	900,000株	完全議決権株式であり、権利内容に特に限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

(注) 1 平成23年11月25日（金）開催の取締役会決議によります。

- 2 本募集（以下、「一般募集」という。）及び一般募集と同時に行われる後記「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の売出し（以下、「引受人の買取引受けによる売出し」という。）に伴い、その需要状況等を勘案し、135,000株を上限として大和証券キャピタル・マーケット株式会社（以下、「大和証券キャピタル・マーケット株式会社」という。）が当社株主より借受ける当社普通株式の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 3 一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しとは別に、平成23年11月25日（金）開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の大和証券キャピタル・マーケット株式会社を割当先とする当社普通株式135,000株の第三者割当増資（以下、「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。
- 4 一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 5 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## 2【株式募集の方法及び条件】

平成23年12月5日（月）から平成23年12月8日（木）までのいずれかの日（以下、「発行価格等決定日」という。）に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

### （1）【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	-	-	-
一般募集	900,000株	750,150,000	375,075,000
計（総発行株式）	900,000株	750,150,000	375,075,000

（注）1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。

2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。

3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた金額とします。

4 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、平成23年11月18日（金）現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

### （2）【募集の条件】

発行価格（円）	発行価額（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
未定 （注）1、2 （発行価格等決定日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とします。）	未定 （注）1、2	未定 （注）1	100株	自 平成23年12月9日（金） 至 平成23年12月12日（月） （注）3	1株につき発行価格と同一の金額	平成23年12月15日（木）

（注）1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況等を勘案した上で、平成23年12月5日（月）から平成23年12月8日（木）までのいずれかの日（発行価格等決定日）に一般募集における価額（発行価格）を決定し、併せて発行価額（当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取る金額）及び資本組入額を決定いたします。なお、資本組入額は、前記「2 株式募集の方法及び条件（1）募集の方法」に記載の資本組入額の総額を前記「1 新規発行株式」に記載の発行数で除した金額とします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] [http://www.eguarantee.co.jp/html/ir\\_release.htm](http://www.eguarantee.co.jp/html/ir_release.htm)) (以下、「新聞等」という。)において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

- 2 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 申込期間については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で平成23年12月2日(金)から平成23年12月8日(木)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成23年12月5日(月)から平成23年12月8日(木)までを予定しております。

したがって、

発行価格等決定日が平成23年12月5日(月)の場合、申込期間は「自 平成23年12月6日(火) 至 平成23年12月7日(水)」

発行価格等決定日が平成23年12月6日(火)の場合、申込期間は「自 平成23年12月7日(水) 至 平成23年12月8日(木)」

発行価格等決定日が平成23年12月7日(水)の場合、申込期間は「自 平成23年12月8日(木) 至 平成23年12月9日(金)」

発行価格等決定日が平成23年12月8日(木)の場合は上記申込期間のとおり、  
となりますのでご注意ください。

- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 5 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。
- 6 申込証拠金には、利息をつけません。
- 7 株式の受渡期日は、平成23年12月16日(金)となります。  
株式は、受渡期日から売買を行うことができます。  
社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

### (3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄に記載の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の本店及び国内各支店で申込みの取扱いをいたします。

### (4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほコーポレート銀行 本店	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

## 3【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	648,000株	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	180,000株	
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	27,000株	
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号	27,000株	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	9,000株	
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	9,000株	
計	-	900,000株	-

## 4【新規発行による手取金の使途】

## (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
750,150,000	12,000,000	738,150,000

(注) 1 引受手数料は支払われないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

2 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成23年11月18日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額738,150,000円については、一般募集と同日付をもって取締役会で決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限111,522,500円と合わせた、手取概算額合計上限849,672,500円について、500,000,000円を信用リスクへの投資を目的として組成する匿名組合への出資金に及び残額を金融法人向け保証サービスにおける担保資産に充当する予定であります。支出時期については、それぞれ平成25年3月期までを予定しております。

当社は、売掛債権や請負債権、金融債権、返還請求権など企業間取引で発生する様々な信用リスクを引受け、倒産等による債務不履行の際の保証を行うことで、企業の商取引における信用リスクをヘッジするサービスを事業法人及び金融法人向けに提供しています。引受けたリスクは、定性的な情報を含む当社独自の情報データベース等を活用して分析・審査し、さらには対象債権に関する法的裏づけを検討した上で、信用リスクの流動化を行います。当社は、このリスクの流動化にあたり、引受けたリスクを金融機関等が一種の運用商品として投資することができるよう、リスクポートフォリオを再組成し、リスク商品への投資機会(引受機会)を提供しております。

また、当社は、流動化したリスクポートフォリオについて、金融機関等へのリスク移転を図るだけでなく、リスク移転先の一部を当社も出資する匿名組合としております。これは、当社とともに匿名組合出資を行う企業を広く募ることで、受託したリスクについて幅広くリスク移転先を確保し、リスク移転手法を多様化することができるためです。本増資資金のうち500,000,000円については、今後新たに組成する予定の匿名組合への出資金に充当する予定です。

本増資資金の残額については、当社が金融法人から信用リスクを受託するにあたり、保証債務の一部について履行義務の保全を目的として提供する担保資産(現金及び預金等)に充当する予定です。

## 第2【売出要項】

### 1【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】

平成23年12月5日（月）から平成23年12月8日（木）までのいずれかの日（発行価格等決定日）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	120,000株	106,656,000	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 株式会社みずほコーポレート銀行 86,000株 東京都千代田区霞が関三丁目7番3号 日本興亜損害保険株式会社 34,000株

- （注）1 一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、大和証券キャピタル・マーケット株式会社（以下「大和証券」）がオーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 2 一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 3 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 4 売出価額の総額は、平成23年11月18日（金）現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## 2【売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)】

売出価格 (円)	引受 価額 (円)	申込期間	申込 単位	申込証拠 金(円)	申込受付場 所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受 契約の 内容
未定 (注)1、2 (発行価格等決定日の株式会社 大阪証券取引所における当社普 通株式の終値 (当日に終値の ない場合は、そ の日に先立つ直 近日の終値)に 0.90~1.00を乗 じた価格(1円 未満端数切捨 て)を仮条件と します。)	未定 (注) 1、2	自平成23年12 月9日(金) 至平成23年12 月12日(月) (注)3	100株	1株につ き売出価 格と同一 の金額	右記金融商 品取引業者 及びその委 託販売先金 融商品取引 業者の本店 及び国内各 支店	東京都千代田区丸の内一丁 目9番1号 大和証券キャピタル・ マーケット株式会社  東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村證券株式会社  東京都中央区日本橋一丁目 17番6号 岡三証券株式会社  東京都中央区八丁堀二丁目 14番1号 いちよし証券株式会社  東京都千代田区丸の内二丁 目5番2号 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社  東京都港区六本木一丁目6 番1号 株式会社SBI証券	(注)4

(注)1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況等を勘案した上で、平成23年12月5日(月)から平成23年12月8日(木)までのいずれかの日(発行価格等決定日)に売出価格を決定し、併せて引受価額(売出人が引受人より1株当たりの売買代金として受取る金額)を決定いたします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] [http://www.eguarantee.co.jp/html/ir\\_release.htm](http://www.eguarantee.co.jp/html/ir_release.htm))(新聞等)において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

- 前記「1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 申込期間については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件(2) 募集の条件」において決定される申込期間と同一といたします。
- 元引受契約の内容  
買取引受けによります。  
引受手数料は支払われません。  
ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。



なお、引受人の手取金は前記「第1 募集要項 3 株式の引受け 引受けの条件」において決定される引受人の手取金と同一といたします。

金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	86,400株
野村證券株式会社	24,000株
岡三証券株式会社	3,600株
いちよし証券株式会社	3,600株
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,200株
株式会社SBI証券	1,200株

5 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当いたします。

7 申込証拠金には、利息をつけません。

8 株式の受渡期日は、平成23年12月16日(金)となります。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

## 3【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	135,000株	119,988,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、135,000株を上限として大和証券キャピタル・マーケット株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しであります。上記オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金)及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] [http://www.eguarantee.co.jp/html/ir\\_release.htm](http://www.eguarantee.co.jp/html/ir_release.htm))(新聞等)において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

## 2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## 3 売出価額の総額は、平成23年11月18日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## 4【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

売出価格(円)	申込期間	申込単位	申込証拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	自 平成23年 12月9日(金) 至 平成23年 12月12日(月) (注) 1	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	大和証券キャピタル・ マーケット株式会社及び その委託販売先金融商品 取引業者の本店及び国内 各支店	-	-

(注) 1 売出価格及び申込期間については、前記「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」において決定される売出価格及び申込期間とそれぞれ同一といたします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式の受渡期日は、平成23年12月16日(金)となります。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1 株式会社東京証券取引所への上場について

当社普通株式は、本有価証券届出書提出日（平成23年11月25日）現在、株式会社大阪証券取引所に上場されておりますが、平成23年12月16日（金）に株式会社東京証券取引所への上場を予定しております。

### 2 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、135,000株を上限として大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われなない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成23年11月25日（金）開催の取締役会において、一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しとは別に、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社を割当先とする当社普通株式135,000株の第三者割当増資（本件第三者割当増資）を平成24年1月12日（木）を払込期日として行うことを決議しております。また、同取締役会において、本件第三者割当増資について、会社法上の払込金額は一般募集における発行価額と同一とすること、会社法上の増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げること、及び会社法上の増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた金額とすることを決議しております。

大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、一般募集、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間（以下、「申込期間」という。）中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、申込期間終了日の翌日から平成24年1月6日（金）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社大阪証券取引所及び株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われなない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われなない場合は、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがってこの場合には、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社大阪証券取引所及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注） シンジケートカバー取引期間は、

発行価格等決定日が平成23年12月5日（月）の場合、「平成23年12月8日（木）から平成24年1月6日（金）までの間」

発行価格等決定日が平成23年12月6日（火）の場合、「平成23年12月9日（金）から平成24年1月6日（金）までの間」

発行価格等決定日が平成23年12月7日（水）の場合、「平成23年12月10日（土）から平成24年1月6日（金）までの間」

発行価格等決定日が平成23年12月8日（木）の場合、「平成23年12月13日（火）から平成24年1月6日（金）までの間」

となります。

### 3 ロックアップについて

一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに関連して、売出人である日本興亜損害保険株式会社及び当社株主である伊藤忠商事株式会社は、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下、「ロックアップ期間」という。）について、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の売却等（ただし、引受人の買取引受けによる売出し等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社に対し、ロックアップ期間中について、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等（ただし、一般募集、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

## 4 「1株当たり指標」の遡及修正数値について

当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(平成20年4月2日付東証上会第428号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第7期、第8期及び第9期(1株当たり配当額については全ての数値)については有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
		平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結	1株当たり純資産額(円)	-	-	460.39	537.67	628.85
	1株当たり当期純利益(円)	-	-	67.36	84.73	106.18
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	83.82	105.20
個別	1株当たり純資産額(円)	347.20	393.04	460.39	538.56	628.85
	1株当たり当期純利益(円)	42.61	45.83	67.36	85.63	105.28
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	42.55	45.51	-	84.71	104.31
	1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	-	-	7.5 (-)	15 (-)	20 (-)

(注) 1 第9期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

### 第4【その他の記載事項】

特に新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとしている事項は次のとおりであります。

・表紙に当社のロゴ **eGuarantee** を記載いたします。

・表紙裏に以下の内容を記載いたします。

今後、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] [http://www.eguarantee.co.jp/html/ir\\_release.htm](http://www.eguarantee.co.jp/html/ir_release.htm)）（以下、「新聞等」という。）において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

・表紙の次に、「1．会社概要」から「4．経営方針」までの内容をカラー印刷したものを記載いたします。

# 1 会社概要

## ■ 会社概要

平成23年9月30日現在

会社名	イー・ギャランティ株式会社（英訳名：eGuarantee,Inc.）
設立日	平成12年9月8日
代表者	代表取締役社長 江藤 公則
本社所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
事業内容	信用リスク受託・流動化事業
資本金	1,048,755千円
従業員数	101名

## ■ 沿革

年月	事項
平成12年9月	東京都港区において、伊藤忠商事(株)金融・不動産・保険・物流カンパニーの子会社として、主に電子商取引における決済サービスにおいてファクタリング会社が保有する金融債権の保証を目的として当社を設立
平成13年11月	通常取引分野における企業間取引に伴う売上債権（※）を包括的に保証する「包括保証サービス」を企業向けに提供開始
平成16年2月	1社からでも個別企業ごとの売上債権を保証する「個別保証サービス」を開始
平成16年8月	ファクタリング会社以外の金融法人向け保証サービス（リスク・マーケット・サービス、略称：RMS）を本格開始
平成17年4月	大阪市中央区に大阪支店開設
平成17年10月	国内企業の輸出債権を保証の対象とする「海外向け債権保証事業」を開始
平成18年5月	本社を東京都渋谷区に移転
平成18年6月	大阪支店を大阪市中央区内で移転
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年5月	福岡市博多区に九州支店を開設
平成19年12月	名古屋市中区に名古屋オフィス（現・名古屋支店）を開設
平成20年8月	クレジット・クリエイション1号匿名組合（現・連結子会社）を設立
平成21年3月	名古屋市西区に名古屋オフィス（現・名古屋支店）を移転
平成21年10月	クレジット・インベストメント1号匿名組合（現・連結子会社）を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（現 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年7月	札幌市中央区に北海道支店を開設

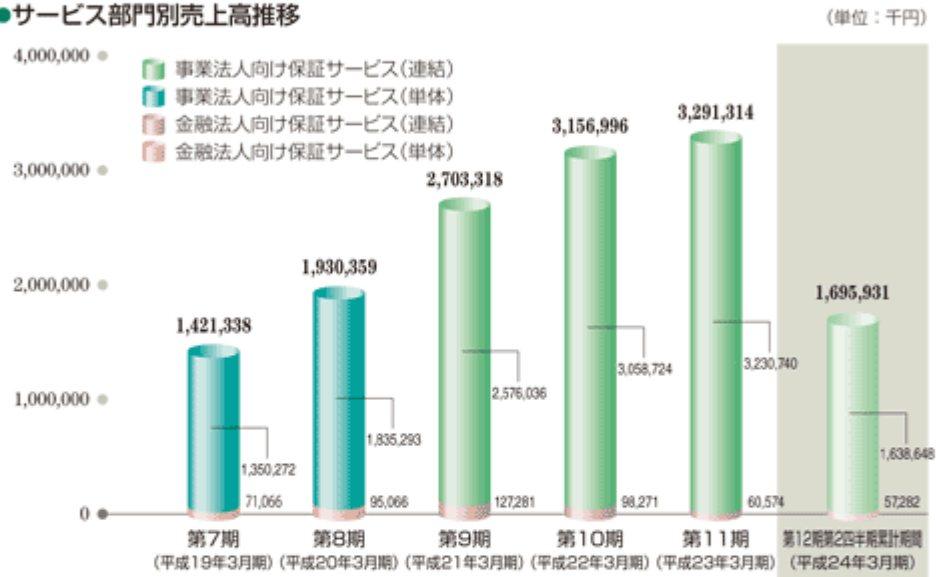
（※）売上債権とは、手形を含む売掛債権をいいます。以下本書において同様であります。

## ■ 事業の概況

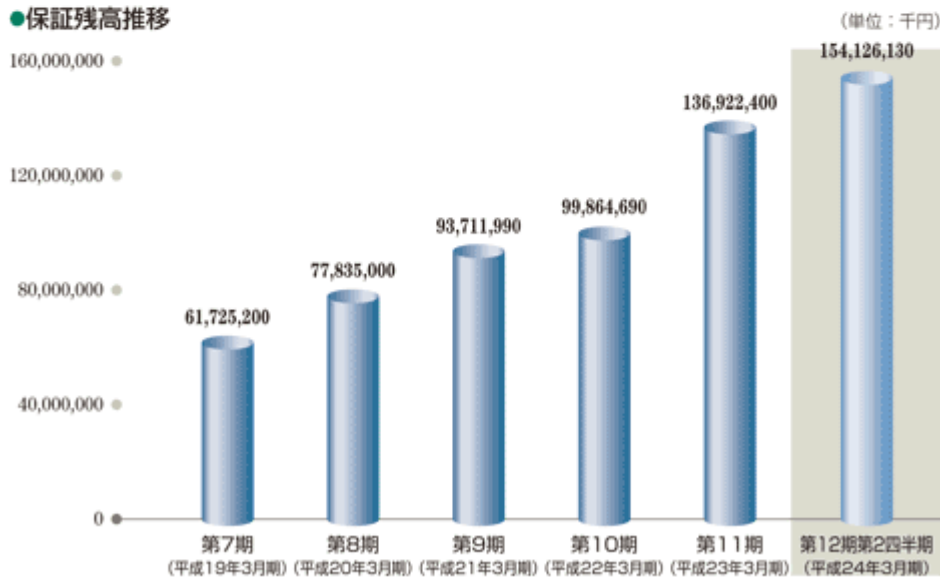
当社グループは、事業会社及び金融機関が企業間取引で負うことになる各種債権の未回収リスクの受託を行っております。

当社グループの提供するサービスは「事業法人向け保証サービス」及び「金融法人向け保証サービス」に大別されます。

### ● サービス部門別売上高推移



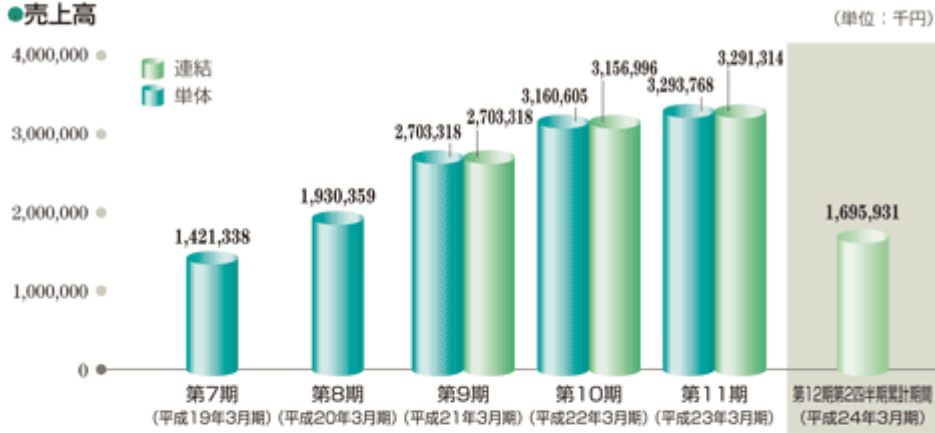
### ● 保証残高推移



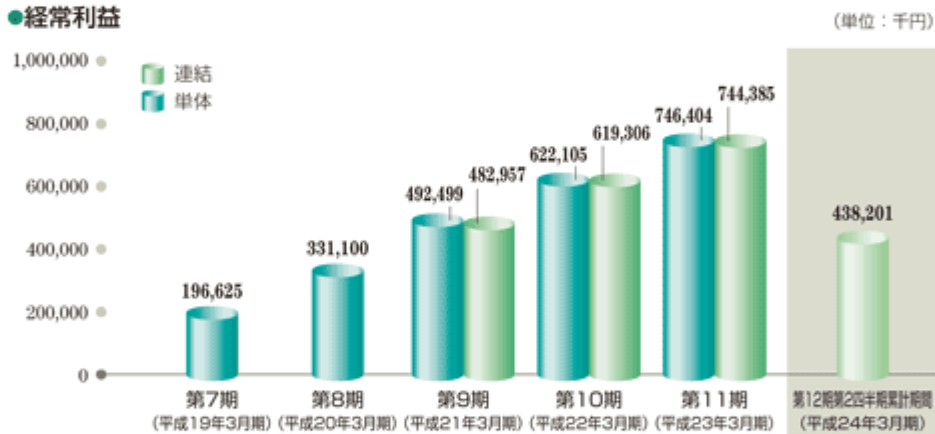


## 2 業績の推移

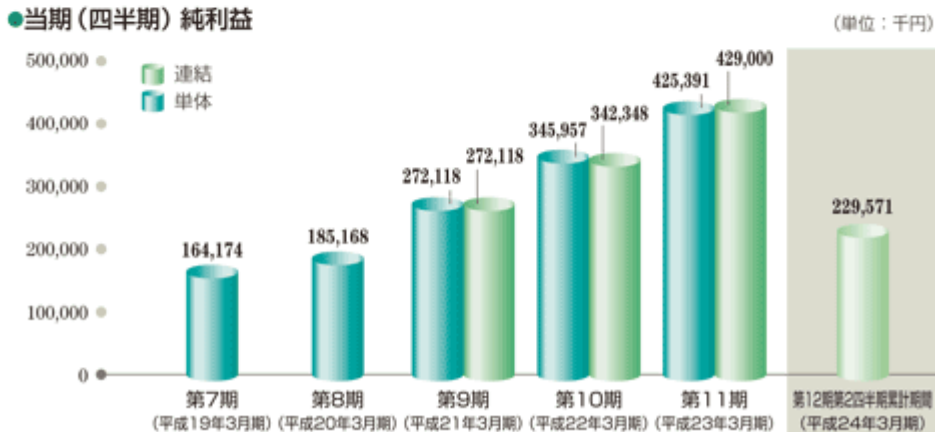
### ●売上高



### ●経常利益

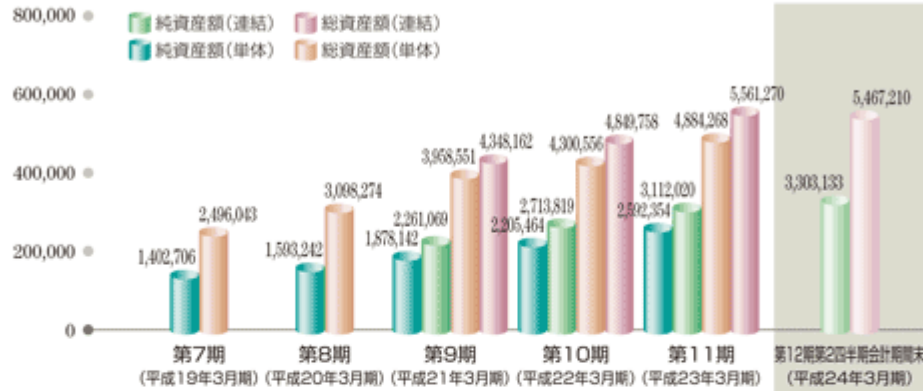


### ●当期（四半期）純利益



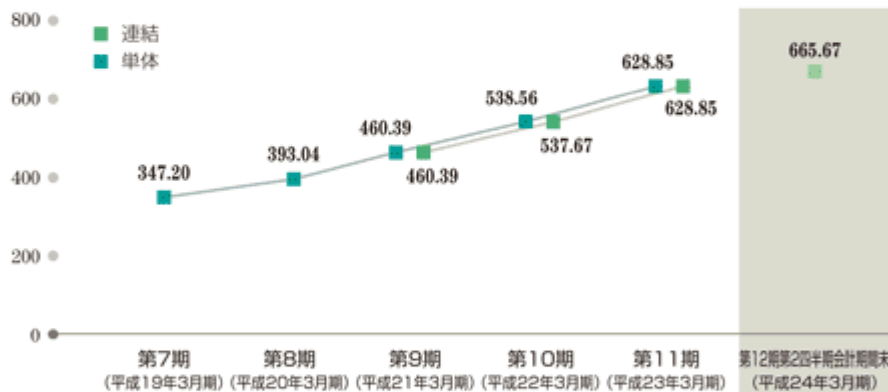
## ●純資産額／総資産額

(単位：千円)



## ●1株当たり純資産額

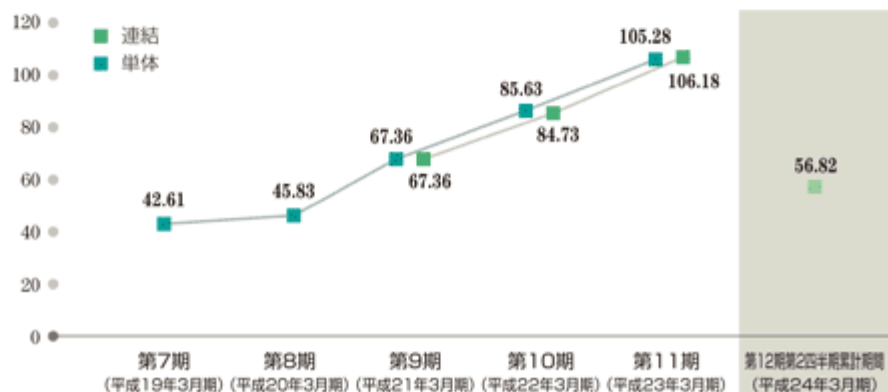
(単位：円)



(注) 当社は平成23年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

## ●1株当たり当期(四半期)純利益金額

(単位：円)



(注) 当社は平成23年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

## 3 事業の内容

### ■ ビジネスモデル



#### ①多様なリスクの引受

顧客である事業会社や金融機関等の持つ多様な法人向け債権の未回収リスクを受託することにより保証料を受け取ります。事業分野を信用リスク受託に特化する形で経営資源を集中し、顧客ニーズに基づいた受託形態の開発を継続的に実施しております。

#### ②リスク審査・分析・再組成

多種多様な取引における債権未回収リスクの受託ノウハウを活かし、債権債務関係とリスクの所在を明確にし、流動化先の金融機関等にとって明確で簡素化された形に信用リスクをグルーピングします。さらに、当社グループが収集した定性情報を含む企業信用情報データベースを活用した審査・分析を通じてリスク度合いにより企業を分類し、信用リスクの定量化を行っております。

#### ③リスクの流動化

審査・分析による定量化を終えたリスクは、流動化先となる金融機関等のニーズに合わせて、リスクの大きさとリスク移転コストのバランスを見ながら、リスクポートフォリオを複数組成します。それぞれのリスクポートフォリオを金融機関等へ流動化するほか、一部の信用リスクについては、当社も出資する匿名組合（ファンド）へ流動化しております。

## ■ 当社グループの提供するサービス

### 事業法人向け保証サービス

「事業法人向け保証サービス」とは、売買契約や請負契約等、事業会社間に生じる商取引上の債権未回収リスクの受託を行うものです。本サービスは国内取引に関する信用リスク受託のみならず、海外取引の際に生じる輸出債権に関する信用リスクの受託も行っております。

本サービスは、事業法人の取引先（販売先）が倒産等の事由により債務不履行となった場合、あらかじめ設定した支払限度額を上限に当社が保証金を支払うもので、顧客企業にとっては未回収リスクをゼロまたは最小限にすることが可能となります。「包括保証」と「個別保証」を提供しており、顧客ニーズに合わせて自由に選択することができます。

### 金融法人向け保証サービス

「金融法人向け保証サービス」とは、金融機関等の保有する各種債権における信用リスクを受託するサービスです。このサービスを当社では「リスク・マーケット・サービス（略称：RMS）」と呼んでおります。当社が信用リスクを受託し、リスク移転先のニーズに応じて運用商品として組成し、金融機関等に信用リスクを再度流動化することにより、金融機関等の保有する信用リスクを交換する「市場」を提供しております。

本サービスは、事業法人向けの保証ノウハウと当社の信用情報集積機能を活かし、金融機関等が自ら行う信用保証事業の再保証による信用リスク受託にとどまらず、手形買取等金融機関が各種金融サービスを提供する際に発生する信用リスクの受託を行います。

## ■ 販売ネットワーク

当社グループの営業拠点に加え、各地の地方銀行、都市銀行、信託銀行、証券会社を始め、商社、リース会社、ノンバンク、大手金融機関・一般企業グループの保険代理店といった販売網により全国をカバーしております。

これらの販売チャネルを活用することで、効率的な顧客獲得及び信用リスクに対する多くの企業ニーズを集めることが可能となると考えております。



## 4 経営方針

当社グループは、多様な信用リスクの受託を低価格で実現し、信用リスクの受託という金融サービス分野の裾野を拡大すると同時に、より高額な信用リスクやより複雑な信用リスクの受託を可能にすることで当社グループの収益性と競争力を維持し、成長していくことに主眼を置いています。

当社グループは、信用リスクの受託・流動化の機能強化と業容拡大に向けて、以下について重点的に取り組んでまいります。

### ① 信用リスク受託規模拡大のための販売網拡充

マーケットメイク機能の向上という目的のもと、分散に耐えうる大量の信用リスクを契約先から受託するため、販売網の早期拡大による信用リスクの受託規模拡大を図ります。当社グループは現状、本事業分野において先行者メリットを有しており、早期の販売網構築が将来の競争力の源泉の一つになると考えております。そのため、既存提携先との関係を更に深めるとともに、今後も積極的に提携先の拡大や自社の支店展開等による全国的な販売網構築に取り組めます。

### ② 売掛債権以外の多様な事業法人向け信用リスク受託の強化

当社グループは企業向け信用リスクの受託事業に特化し、債権の法的分析や業界慣習への精通など専門性を高めることで、売掛債権に比べ債権の成立時期や金額の確定が複雑で困難な各種債権（建設受託等の請負債権、長期債権、店舗保証金の返還請求権など）の信用リスク受託に積極的に取り組み、付加価値の高い信用リスク受託を目指します。

### ③ 金融法人向け保証サービスの強化

金融機関等が企業向けに金融サービスを提供する際に取得する各種金融債権の信用リスク受託を強化します。同時に金融機関がもつ金融債権の信用リスク受託を通じて当社グループの販売網を実質的に拡大したいと考えております。金融債権の保証分野は売掛債権や手形の買取り・債権流動化による早期資金化ビジネスや、法人向けクレジットカード事業、売掛債権保証事業等を行う場合のリスクヘッジを行うものであります。当社グループはオーダーメイドで債権債務関係が複雑なリスクに対応できる強みを発揮し、金融機関等の顧客基盤及びブランド力を活用することで、スピーディーな事業拡大を図ります。

### ④ 契約更改率の維持向上

当社のビジネスモデルはストック型であり、新規契約の獲得とともに既契約の維持が課題となっております。従いまして、既契約の更改率を維持向上すべく保証機能以外の付加価値を高めることや、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

### ⑤ 審査情報データベースの拡充による審査力強化

保証規模の拡大及び販路拡大を通じて審査情報の収集力を高め審査情報データベースを拡充し、引き続き積極的な信用リスク受託を行うとともに、リスク移転先にとって定量化しやすい投資機会を提供できるよう努めます。また、従来保証を使っていなかった顧客層にもアプローチするため、より低価格での信用リスク受託に取り組めます。そのために、審査力を更に強化し、引受けた信用リスクの度合いに合わせてセグメント化した価格体系の導入に取り組んでまいります。

### ⑥ 一部の信用リスクの自己保有

現在当社グループは、受託したリスクについて従来の金融機関に限らず幅広くリスク移転先を確保し、リスク移転手法を多様化すべく、ファンドへの出資等を通じて信用リスクの一部を自己保有しております。今後も信用リスクを自己で保有していくことで引き続き安定した信用リスク受託に努めてまいります。

### ⑦ 人材の育成、確保

複雑で多様なリスクに積極的に取り組める体制を整えるため、優秀な人材を積極的に採用するとともに社員にとって魅力のある会社を目指し、多様な人材の確保に努めます。また、急速な増員の中でも金融事業を行う上で必要となる高い専門性を維持向上すべく、社員教育を更に強化する方針であります。

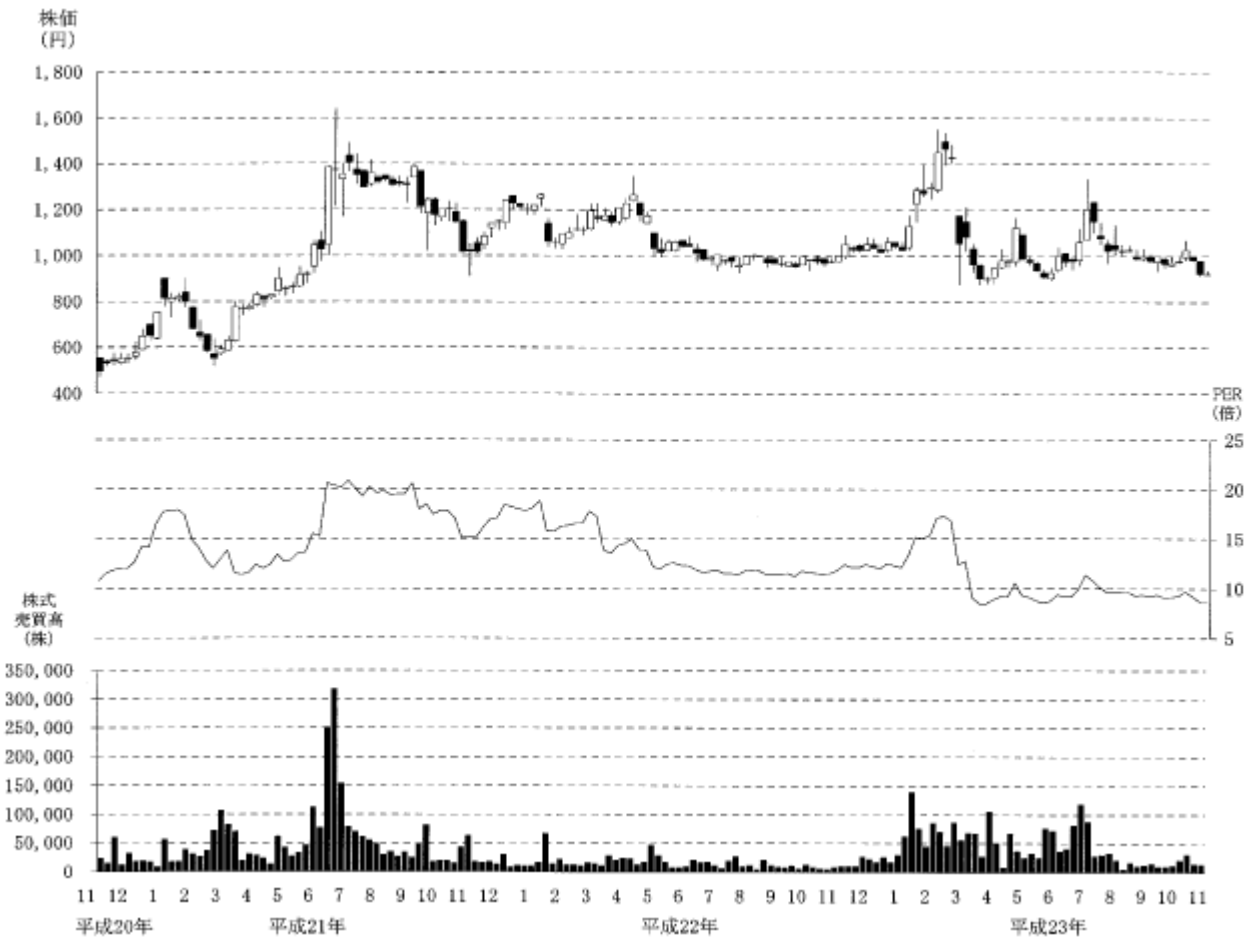
・第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載いたします。

[ 株価情報等 ]

1 【株価、P E R 及び株式売買高の推移】

平成20年11月24日から平成22年3月31日までの株式会社ジャスダック証券取引所（現株式会社大阪証券取引所）における当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）並びに平成22年4月1日から平成23年11月18日までの株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。

株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で、株式会社大阪証券取引所を存続会社とする吸収合併により株式会社大阪証券取引所に統合されております。



(注) 1 当社は平成23年3月31日（木）を基準日とし、平成23年4月1日（金）を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割しておりますので、基準日前の株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）については、下記（注）2乃至4記載のとおり、当該株式分割を考慮したものとしております。

- 2 ・ 株価グラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しています。なお、基準日前の株価については、当該株数を200で除して得た数値を株価としております。
- ・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しています。
  - ・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しています。

3 P E R の算出は、以下の算式によります。

$$P E R (倍) = \frac{\text{週末の終値}}{1 \text{ 株当たり当期純利益}}$$

平成20年11月24日から平成21年3月31日については、平成20年3月期有価証券報告書の平成20年3月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を200で除して得た数値を使用。

平成21年4月1日から平成22年3月31日については、平成21年3月期有価証券報告書の平成21年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を200で除して得た数値を使用。

平成22年4月1日から平成23年3月31日については、平成22年3月期有価証券報告書の平成22年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を200で除して得た数値を使用。

平成23年4月1日から平成23年11月18日については、平成23年3月期有価証券報告書の平成23年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を200で除して得た数値を使用。

4 株式売買高について、基準日前は当該株式売買高に200を乗じて得た数値を株式売買高としております。

## 2【大量保有報告書等の提出状況】

平成23年5月25日から平成23年11月18日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は以下のとおりです。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の総数（株）	株券等の保有割合（％）
伊藤忠商事株式会社	平成23年8月15日	平成23年8月16日	変更報告書	1,279,600	31.67

（注）1 上記大量保有報告書等は関東財務局に、また、大量保有報告書等の写しは当社普通株式が上場されている株式会社大阪証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。



## 第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部【追完情報】

### 1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第11期事業年度）及び四半期報告書（第12期第2四半期）（以下、「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成23年11月25日）までの間において変更及び追加すべき事由が生じております。以下の内容は、当該事業等のリスクを一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については、\_\_\_ 罫で示しております。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は以下「事業等のリスク」に記載された事項を除き本有価証券届出書提出日（平成23年11月25日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

#### [事業等のリスク]

以下において、事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの有価証券に関する投資判断は、本「事業等のリスク」及び有価証券報告書等中の「事業等のリスク」以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（平成23年11月25日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

#### (1) 当社グループの収益構造について

当社グループは、事業会社及び金融機関等の顧客から得る保証料を売上高として計上する一方、リスク移転先である金融機関等に支払う費用を原価として計上しており、これらの差額が当社グループの利益となっております。

##### 原価の上昇について

当社グループがリスク移転先に支払う費用は、複数年にわたる保証履行実績により決定されているため、一時的に多額の保証履行が発生した場合であっても、短期的な原価の上昇要因とはなりません。しかしながら、リスク移転コストは1年契約の間は原則変わらないため、利益率が短期的に悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼすことも考えられます。また、継続的に保証履行が多発するような景気悪化時には、顧客の保証に対するニーズも高まることから、経済情勢を踏まえ、顧客からの保証料に価格転嫁しますが、価格転嫁が十分に進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### リスク移転について

当社は、信用リスクを受託した債権の保証履行リスクをヘッジするために金融機関等にリスク移転を行っております。そのため、当社がリスク移転を依頼している債権について想定を超える著しい信用力低下や保証履行が生じた場合又はリスク移転先である金融機関等が債務不履行等のリスク移転を引受けることが困難となるような状況となった場合には、想定通りのリスク移転を行えない可能性があります。このような場合には、売上高の減少や原価率の上昇が生じる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 自己による信用リスクの保有について

当社は、クレジット・クリエイション1号合同会社（当社が51%を出資している連結子会社であるクレジット・クリエイション1号匿名組合の営業者）及びクレジット・インベストメント1号合同会社（当社が50%を出資している連結子会社であるクレジット・インベストメント1号匿名組合の営業者）をリスク移転先に加える等により、一部の信用リスクを自己で保有しております。

平成23年9月末現在の信用リスク受託による保証残高は154,126,130千円であり、このうち、当社グループでリスクを保有している保証残高は10,747,104千円であります。

これらへ流動化する信用リスク及び自家保有を行う信用リスクについては、他のリスク移転先と同様、一定の基準を設けたうえで極度に損害率が悪化しないよう対策を実施しております。しかしながら、想定を超えて保証履行が多発した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## (2) 競合等について

当社グループが行っている事業法人向け売掛債権保証サービスと類似した債権保証に係るサービスとして、大手金融機関系ファクタリング会社が提供している保証ファクタリング、損害保険会社が提供している取引信用保険等のサービスがあります。当社グループのサービスは、流動化先への流動化、分散機能を活用することにより、引受ける保証対象企業の範囲、保証限度額等に幅広く対応できる点から優位性を有しております。また、金融債権や請負債権など単純な売上債権以外も保証対象とする対象債権の範囲の広さからも他の金融機関が提供しているサービスと比較して、優位性を有しているものと認識しております。

ただし、大手金融機関系ファクタリング会社、損害保険会社は、知名度、信用力等の面で、当社グループと比較して優位な立場にあります。したがってこれらの金融機関と競合する場合、営業推進の上で不利な立場におかれる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすことも考えられます。

また、今後において他金融機関が同サービスの開発により新規参入することで競争が激化する可能性も考えられます。そのため、当社グループがより一層顧客ニーズにあった商品開発ができず、相対的に当社グループの競争力が低下し、新規契約率の低下や既存顧客が流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 売掛債権保証事業への依存について

当社グループは、顧客である事業会社や金融機関等が有する売掛債権などの信用リスクを受託しておりますが、そのうち、事業法人向けの売掛債権保証が全体の大半を占めております。

当社グループとしましては、事業法人向けには長期債権や請負債権など売掛債権以外の多様な債権に係る保証サービスの開発や金融法人向けの各種債権保証事業の拡大等により、当社グループにおける事業法人向け売掛債権保証の比率を低下させ、事業の継続性及び安定性の確保に努める方針であります。当社グループの想定通りに当該事業以外の業務が拡大していくとは限りません。

さらに、売掛債権保証事業について、当社グループの保証サービスに対する需要が拡大しない可能性があります。また、当社の提供するサービスが顧客のニーズに合致しない場合や、中長期的に安定した保証サービス提供のため、景気悪化時には、審査基準を厳格化することで信用リスクの受託を抑制することにより、一時的に需要に対する成約率が低下する場合があります。このような場合には、既存顧客の更改率低下や新規顧客が十分に獲得できないことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 伊藤忠商事(株)グループとの関係について

平成23年9月末現在、伊藤忠商事(株)は、当社株式の31.7%を保有するその他の関係会社に該当しておりますが、当社グループの方針・政策決定及び事業展開については、独自の意思決定によって進めております。また、当社グループは、同社グループにおいて事業法人及び金融法人向けに信用リスク受託・流動化事業を営んでいる唯一の企業であるため、同社グループ内での競合関係は生じておりませんが、同社グループが経営方針や営業戦略等を変更した場合、当社グループの事業展開及び業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社グループとの間において、以下のとおり役員の兼任や営業上の取引関係があります。

## 人的関係について

本有価証券届出書提出日現在において、以下のとおり同社グループの役職員との兼任状況が継続しておりますが、業務・管理両面から経営体制の強化を図る目的で、広い視野と経験に基づいた経営全般の提言を得ることを目的としているものであります。

当社グループにおける役職	氏名	伊藤忠商事(株)グループにおける役職
取締役（非常勤）	山本 和洋	伊藤忠商事(株) 金融・保険事業部 保険第二事業室長 Cosmos Services (America) Inc. 非常勤取締役

また、当社グループは人材交流及びトレーニーのため、当社グループからの要請に基づき、同社から1名の出向者を受け入れております。

#### 取引関係について

当社グループは、伊藤忠商事㈱や伊藤忠プラスチック㈱等、伊藤忠商事㈱グループとの間に当社グループの事業法人向け保証サービスに係る取引がありますが、いずれのグループ会社との取引も第三者と同様の条件により行われております。なお、平成23年3月期連結会計年度及び平成24年3月期第2四半期連結累計期間における同社グループに対する売上高は全体のそれぞれ6.2%及び8.6%となっております。

また、営業協力に関する契約を伊藤忠商事㈱、伊藤忠オリコ保険サービス㈱及び伊藤忠キャピタル証券㈱と締結しており、顧客の紹介を受けております。顧客との成約に際して一定の手数料を支払っておりますが、いずれの取引においても第三者と同様の条件により行われております。当該顧客との成約に際して支払う手数料の合計額は、平成22年3月期は23,611千円（伊藤忠商事㈱7,920千円、伊藤忠オリコ保険サービス㈱14,770千円、伊藤忠キャピタル証券㈱920千円）、平成23年3月期は29,221千円（伊藤忠商事㈱6,224千円、伊藤忠オリコ保険サービス㈱15,669千円、伊藤忠キャピタル証券㈱7,327千円）、平成24年3月期第2四半期連結累計期間は14,272千円（伊藤忠商事㈱2,225千円、伊藤忠オリコ保険サービス㈱7,467千円、伊藤忠キャピタル証券㈱4,579千円）となっております。

さらに、当社グループは伊藤忠商事㈱と共に、クレジット・クリエイション1号合同会社（当社の連結子会社であるクレジット・クリエイション1号匿名組合の営業者）への匿名組合出資を通じて、一部の信用リスクを実質的に引受けております。また、同社のスキームにおいては、伊藤忠商事㈱の子会社である伊藤忠キャピタル証券㈱を介してリスク移転を行っており、保証料を支払っているほか（平成22年3月期連結会計年度：67,704千円、平成23年3月期連結会計年度：83,328千円、平成24年3月期第2四半期連結累計期間：41,955千円）、同社は、伊藤忠商事㈱の子会社であるITCインベストメント・パートナーズ㈱と投資一任契約を締結し、アセットマネジメント報酬を支払っております（平成22年3月期連結会計年度：16,800千円、平成23年3月期連結会計年度：16,800千円、平成24年3月期第2四半期連結累計期間：8,369千円）。

なお、当社と伊藤忠商事㈱及び同社の子会社との取引については、第11期有価証券報告書中「第5 経理の状況 連結財務諸表等 関連当事者情報」をご参照ください。

#### (5) 情報管理について

当社グループは、保証サービス事業を通じて顧客の機密情報並びに企業情報、信用情報を入手する場合があります。当社グループはこれら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために最新のセキュリティソフトの更新や、担当別、役職別の管理システムへのアクセス制限など必要な措置を講じております。しかし、かかる措置にもかかわらずこれら情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用に影響を与え、業績悪化を招く可能性があります。

#### (6) 紛争が発生する可能性について

当社グループの展開する保証サービスは、保証対象先の倒産等に伴う債務の支払いリスクを複数の金融機関等に分散し、移転しております。その際、リスク流動化先とリスク移転契約を締結しており、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書等の不備などにより、取引関係の内容、条件等に疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じる可能性があります。

#### (7) 法的規制について

当社グループの業務内容である売上債権の保証は、「保険業法」上の「保険保証業務」に該当しないため、同法の規制を受けていないものと判断しております。また、「債権管理回収業に関する特別措置法」上の「債権管理回収業」及び「金融商品取引法」上の「金融商品取引業」にも該当せず、同法の規制対象となっておりません。このように、当社グループの業務は、いわゆる業法上の法的規制の対象となっていないため、当社グループはこれらの法令に基づく関係監督庁への届出、許認可の取得等を行っておりません。

ただし、今後、当社業務について新たな法的規制の制定、外部環境の変化等に伴う現行法の解釈の変化、または、他社が提供している業務に係る規制緩和等が生じた場合には、当社グループのビジネスモデルの変更、競合の激化等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (8) 東日本大震災について

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による当社グループへの直接的な損害は軽微であり、また、震災の被災地域に該当し、保証履行の可能性を有する保証対象先については当社グループの見積もりに基づき引当を行っております。

しかしながら、当震災ならびに付随して発生した原子力発電所事故による影響は、長期かつ広範囲にわたることも想定され、今後、これらの影響により当社グループが保証対象としている売掛債権の減少による売上減や保証履行の増加等、事業活動に対して予測不能な影響が発生する可能性があります。

## 2 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第11期事業年度）の提出日（平成23年6月24日）以後、本有価証券届出書提出日（平成23年11月25日）までの間において、平成23年6月24日に臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

その内容は以下のとおりであります。

### 1 提出理由

平成23年6月23日開催の当社第11回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

### 2 報告内容

#### (1) 株主総会が開催された年月日

平成23年6月23日

#### (2) 決議事項の内容

##### 第1号議案 剰余金処分の件

イ 株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

1株につき金4,000円 総額80,808,000円

ロ 効力発生日

平成23年6月24日

##### 第2号議案 定款一部変更の件

単元株制度の採用に伴い、単元未満株主の管理の効率化を図るため、定款第8条（単元未満株式についての権利）を新設し、条数の繰り下げを行うものであります。

##### 第3号議案 取締役6名選任の件

江藤公則、加藤和彦、唐津秀夫、永井譲次、永沢良一、山本和洋の6氏を取締役に選任するものであります。

##### 第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

取締役を退任する馬場豊吉氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会に一任するものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数(個)	反対数(個)	棄権数(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案	15,950	400	0	(注)1	97.55
第2号議案	16,331	19	0	(注)2	99.88
第3号議案				(注)3	
江藤 公則	15,547	803	0		95.09
加藤 和彦	15,547	803	0		95.09
唐津 秀夫	15,546	804	0		95.08
永井 譲次	15,546	804	0		95.08
永沢 良一	15,180	1,170	0		92.84
山本 和洋	14,434	1,916	0		88.28
第4号議案	16,286	64	0	(注)1	99.61

(注)1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。
3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの議決権行使分により、全ての議案は可決要件を満たしたことから、本総会当日出席株主の賛成、反対及び棄権に係る議決権の数は加算しておりません。

## 第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第11期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第12期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

## 第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第六部【特別情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

イー・ギャランティ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勝又三郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部一利

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイー・ギャランティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イー・ギャランティ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イー・ギャランティ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イー・ギャランティ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

イー・ギャランティ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勝又三郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部一利

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイー・ギャランティ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イー・ギャランティ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イー・ギャランティ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イー・ギャランティ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

イー・ギャランティ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勝又三郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部一利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイー・ギャランティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イー・ギャランティ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

イー・ギャランティ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勝又三郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部一利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイー・ギャランティ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イー・ギャランティ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

イー・ギャランティ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井博康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイー・ギャランティ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イー・ギャランティ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。